



原発はいらない！憲法いかして

安心、安全のまち、いのちを守る夕張を！

2012年1月元旦



明けまして
おめでとう
ございます

三弦橋（「夕張シューパロダム」の完成後、ダム湖に沈むことになり、国の登録文化財として保存の声があがっている）

日本共産党夕張市委員会
「民報ゆうばり」編集委員会

全日本建設交通一般労働組合

委員長 野呂 義則
書記長 安部 秀一

夕張市末広一丁目107
(建交労事務所内)

Tel. 52・2164

全日本年金者組合夕張支部

執行委員長 筒井 勇治
書記長 三浦 守

夕張市末広一丁目107
(建交労事務所内)

Tel. 52・2164

新日本婦人の会夕張支部

支部長 久世 公子
事務局長 滝口 洋子

夕張市清水沢清陵町12
(夕張厚生企業組合内)

Tel. 59・5027

夕張労働組合総連合

議長 筒井 勇治
事務局長 熊谷 泰昌

夕張市末広一丁目107
(建交労事務所内)

Tel. 52・2164

迎春



新春に よせて



日本共産党
参議院議員
大門 実紀史

「今度こそ北海道の議席を」

激動の二〇一二年の幕開けです。今年も元気にがんばりましょう。

民主、自民、公明の三党は、政策的な「三党合意」をかさねながら、政局をにらみつつ政界再編や大連立の方向をさぐっています。それは結局、消費税増税、TPP参加、原発温存、憲法改悪の道。

かれら財界、アメリカ追随勢力と正面から対決するのは、日本共産党しかありません。強く大きな党にして、今度こそ総選挙で北海道の議席を必ず奪還しようではありませんか。



日本共産党参議院議員
紙 智子

紙 智子

「共同のたたかいを広げよう」
昨年十二月、再び三陸海岸を歩き、復興へ頑張る人々に出会い、決意を新たにしました。

今やるべきは、懸命に生きる被災者を支えるとともに、すべての命が大切にされる日本と北海道への道を切り開くことです。「原発ゼロ」「北海道と日本の農業と経済を破壊するTPP参加を許すな！」「社会保障充実、雇用拡大、道民生活応援、経済の立て直しを」の共同のたたかいを広げましょう！
はたやま和也さんとともに頑張ります。



日本共産党准中央委員
道政策委員長
はたやま 和也

「すべての願いを受け止めて」

青年酪農家から、TPPストップとともに「これからの日本をどうするか、ズバツと訴えてください」と要望されました。障害児を抱える親からは、涙ながらに「子どもたちが無事に暮らせるように」と訴えられました。

民主党政権が国民の願いを次々と裏切ってきただけに、身が引き締まる思いで話を聞きました。

もう日本共産党が大きくなるしか政治は変わりません。すべての願いを受け止めて、私も元気に道内をまわります。

くまがい桂子の 総相祝



日本共産党 夕張市議
くまがい桂子

「財政破綻の歴史と責任」 市民にわかりやすく情報公開を！

「353億円という他に比類のない巨額赤字、財政破綻の歴史を明らかにし、国や道、企業や銀行の責任についても応分の負担を求める事、住民の福祉・暮らしの充実・市民の声が反映する議会、防災の充実を」
このことをかかげてたかった昨年の市議選では、みなさんの大きな応援で5位当選となり、喜びを分かちあえた嬉しい春となりました。
昨年の議会活動としては、日本の歴史の転換点といわれる、3・11東日本大震災、原発事故、放射能汚染、原発に代わる自然エネルギーの問題、そして、夕張の転換点である財政破綻について、歴史的な経過と国や道、企業・銀行とのかかわり・責任について市民の前に明らかにし、国と道の責任を明確にして、特別対策を要求すること…このことを新市長に迫る議会活動となりました。

いまからちょうど2年前の、一春からは財政再生団体になる—という2010年1月、党夕張市委員会では緊急要望をしています。

『再建団体に移行して、これまでの3年弱の間に、子育て・勤労世帯の現役世代を中心に約二千人もの人口が流出しており、その対策なしに再生は不可能…』その対策は遅々として進みません。

しかし、議会の改革は少しずつながら進み、夜間議会が実現。住民との懇談会も子どもたちやPTAとの懇談会、12月に入つて新年度は議会基本条例を…という構想もできてきました。

市長と議員と議会が変わった昨年—さて、新年を迎え、こんどは市民が変わる番かもしれません。

ご存知のように、北炭や松下、銀行の貸し手責任、こういう責任は市民でなく、国が取るべきものですがうやむやにされたままです。原発と同じように、国や企業に責任を果たさせましょう。

「財政破綻の歴史と責任について、市民に分かりやすい形での情報公開を求め、責任のあるところには責任を果たしてもらい、人口の流出を抑えるためにも、市民生活の向上を求める…」

新しい年のスタート！。今年こそ、そんな市民運動が必要なのでは？